

令和3年度 自己評価計画書に対する最終評価報告書

石川県立金沢辰巳丘高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	備考	後期集計結果	分析及び来年度への展望《改善策等》
1 個々の進路実現のため、ICT機器の利活用を進めながら主体的・対話的で深い学びや個別最適化された学びを実現する授業実践に努め、学習意欲の向上や学習習慣の定着、課題を発見し解決できる力の育成を図る。	① 校内で全ての教員が研究授業・公開授業を行い、授業参観や校内外での研修を通して、タブレット等のICT機器を効果的に活用した授業を実践する。	教務課 情報課 各教科	【努力指標】 年間を通し、タブレット等のICT機器を効果的に活用して、よりわかりやすい授業実践を継続的にを行っている。	GIGAスクール構想の趣旨を理解し、タブレット等のICT機器を効果的に活用した授業改善を積極的に行っていると答える教員の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	C評価以下の場合 は、結果を分析して改善策を検討する。	7月、1月に調査する。(教員によるアンケート)	85.7% B	GIGAスクール構想のもと、新たなICTサービスや機器の導入がされた。前期は、使用方法に慣れるのに時間をかけた。後期は、9割の教員が研究・公開授業を実施した。教員1人ひとりが授業計画とその実践をすることで、効果的な方法を考えるきっかけとなった。また、中学校の授業を見学し先行例を知ることや、互いの授業を見合うことが授業改善を継続的に行うことに繋がった。次年度は、効果的に活用した授業の実践を目指したい。
	② 主体的・対話的で深い学びの実現のために、ペアワークやグループ学習など言語活動による協同学習を取り入れた授業実践を学校全体で行う。	教務課 各教科	【努力指標】 各教科で主体的・対話的で深い学びを実現する授業実践を行い、その成果を全教職員で共有している。	ペアワークやグループ学習など言語活動による協同学習を充実させた授業が実践されていると答える生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	C評価以下の場合 は、結果を分析して改善策を検討する。	7月、12月に調査する。(生徒による授業評価アンケート)	67.8% D	全体の集計結果では、67.8%にとどまった。しかし、学年別の集計結果では、1年：80%、2年：73.7%、3年：58.4%となっている。これは、学年ごとの学習スタイルの違いによるものと推察される。1年生では各教科で基礎力の定着や学習意欲の向上のために協同学習を充実させていることや、他者の意見を聴く姿勢を持たせる授業の工夫が実践されている。3年生ではそれぞれの進路実現を目指し、個別の演習や探究活動が増加する傾向がある。これらの実践経験を活かし、次年度以降は、協同学習をすることが目的にならないよう、ICT機器と同様に効果的に協同学習を授業に組み込むことを目指したい。
	③ 生徒が授業以外で学ぶ習慣を身につけるために、ICT機器を活用して学校外で学習する予習・復習のための課題の提示や、定期テストなどと結びつけた計画的な学習指導を行う。	教務課 各学年 各教科	【成果指標】 各教科でICTを活用して計画的に課題を与え、その提出を徹底させる。放課後学習や自己実現のための学習を含めた授業以外の学習時間の確保を図る。	平日の学習時間(授業以外)が1時間以上であると答える生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C評価以下の場合 は、結果を分析して改善策を検討する。	7月、1月に調査する。(生徒によるアンケート)	42.9% D	平日の学習をしている生徒の割合は前期と比較して低下した。試験期間中の学習時間でも、1時間以上の割合が79.9%(前期94.4%)、読書や実技練習などを含めた学習時間調査でも、1時間以上の割合が54.7%(前期58.5%)であった。一方で、生徒の授業評価アンケートによると予習・復習をする生徒の割合が過去10年間で最も高い38.0%であった(令和2年度より10.6%増)。今年度よりICT機器の機能を活かした課題が一部で出題されるようになったことが一因と考えられ、学習習慣の定着につなげるために、次年度以降も、継続して多様な課題の提示・回収を促進していく。
	④ 計画的なキャリア教育を行うとともに個人面談を継続的にやり、目標を明確化させ、有意義な高校生活を送るよう支援を行う。	進路指導課 各学年	【満足度指標】 本校でのキャリア教育が、探究的に行われ、生徒が主体的に学べるよう計画的かつ効果的に機能し、進路目標が明確化している。	本校でのキャリア教育が、生徒の主体的な活動をとらえて意義あるものとなっていると答える生徒の割合が A 90%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である	C評価以下の場合 は、結果を分析して改善策を検討する。	7月、1月に調査する。(生徒によるアンケート)	85.2% B	昨年度はコロナの影響で開催できなかったガイダンスが、今年度は開催できたものが多かった。各学年のガイダンスに関して、これまでと形態を変え、作業を含むものや、系統分野を増やし、選択肢を増やす形で、主体的に取り組めるようにした。しかし、50分で複数の話を聞くことが多く、内容がやや不足していたり、進め方が早かったりすることが多かった。参加していただいた大学等からも時間が短いという意見もあり、来年度は授業との兼ね合いを考えながら、できるだけ2時間続きの形で行ってきたい。
2 挨拶や時間、服装容儀などの指導を通して基本的な生活習慣を確立するとともに、外部人材も活用して協調性やコミュニケーション力を身につけ、豊かな人間性と社会性を育む。	① 全教職員で協力し、時間の大切さを自覚させる一方、保護者との連携を図りながら遅刻の減少を目指すことで規範意識の高揚に努める。	生徒課 各学年	【成果指標】 年間を通じて遅刻5回以上の生徒の割合が令和2年度を下回るようにする。	年間を通して遅刻5回以上の生徒の割合が A 10%以下である B 12%以下である C 14%未満である D 14%以上である	C評価以下の場合 は、結果を分析して改善策を検討する。	年度末に調査する。	9.9% A	3学年で19名の生徒が5回以上遅刻した(1年生6名、2年生7名、3年生6名)。今年度から、自ら遅刻原因の分析と具体的な改善策を考えるようなものに反省文の形式を変更した。その効果が、若干ではあるがあったようである。しかし3年間続けて年間10回以上の遅刻をした生徒もいたように、遅刻常習者への指導に改善の余地がある。時間を厳守することに対する本人の自覚を促すこと、家庭からの協力を得る取り組みを今後も地道に続けていく。
	② 個人面談を充実させ、生徒の様子を観察する。また、いじめ等の問題には早期にいじめ問題対策委員会(対策チーム)を中心に全教職員で連携し、解決にあたる。	生徒課 教育相談室 各学年	【満足度指標】 全職員が共通理解し、いじめ等の問題に迅速に対応し、生徒が安全で安心して学ぶことができる教育環境になっている。	各課・学年と連携がとれて、いじめ等の問題を抱えた生徒の早期把握と組織的対応がとれたと答える教員が、 A 95%以上である B 85%以上である C 75%以上である D 75%未満である	C評価以下の場合 は、結果を分析して改善策を検討する。	7月、1月に調査する。(教員によるアンケート)	100% A	教室の近くに各学年の職員室がそれぞれあり、学年の先生が生徒の様子を把握しやすくなっている。また、学年内の情報交換もスムーズなようである。定例の学年主任会議に参加していることに加え、普段からの学年主任やホーム担任との情報交換も比較的頻繁に行っていることが早期把握や早期対応に繋がっていると考えている。今後も風通しのよい組織づくりに努めていきたい。

重点目標	具体的取組	主担当	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	備考	後期集計結果	分析及び来年度への展望《改善策等》
3 学校の魅力をさらに磨き、生徒・保護者・地域から信頼される学校づくりを推進するため、校種間交流や地域と連携した取り組みを積極的に行うとともに、広報活動を充実させる。	① 地域及び小中学校、大学等との交流活動や各種の情報紙等による広報活動を通して、本校の教育活動への理解と協力を促進する。	総務課 各コース	【満足度指標】 各コースの特色を活かした地域や小中学校、大学等との交流活動等について、その取り組みや内容を保護者等にしっかりと伝え、活動への参加協力体制を築く。	各種の交流活動が活発であり、広報活動を通して学校の取り組みがよくわかると答える保護者の割合が A 95%以上である B 90%以上である C 85%以上である D 85%未満である	C評価以下の場合 は、結果を分析して改善策を検討する。	7月、1月に調査する。（保護者によるアンケート）	89.2% C	昨年度は91.5%でB評価であったが、若干数値が下がりC評価となった。コロナ禍が続く中、感染症拡大防止に配慮しながら行事等を実施し、ホームページではその様子を発信している。また、メールで月毎の行事予定を配信し、ホームページへのリンクをのせて誘導を図った。しかしどの行事等についても同じような内容で掲載しているため、保護者から見れば重要度がわかりにくかったためこのような結果になったのではないかと考えられる。今後は保護者の視線に立って、興味関心の高い行事等については内容を詳細に配信することで改善を図りたい。 保護者の各種行事への積極的な参加を呼び掛ける状況ではないが、今後は、保護者にとって興味が大きいと考えられる活動等に積極的にホームページへの誘導をはかったり、メール配信で知らせたりするなどの工夫を講じたい。
	② 地域や小中学校、大学等との交流事業、学校行事など、本校の特色ある教育活動の様子をホームページを通して積極的に外部に発信する。	総務課 各コース	【努力指標】 各行事が終了するごとに情報の更新を速やかに行う。部活動に関しては各学期ごとに最低1回は更新することを目安として取り組む。	所属する課や学年、部活動等のホームページの更新回数は年3回以上であると答える教員が A 85%以上である B 75%以上である C 65%以上である D 65%未満である	C評価以下の場合 は、結果を分析して改善策を検討する。	7月、1月に調査する。（教員によるアンケート）	53.5% D	前期集計結果からは改善されている。学校での行事・活動等については即時性をもってホームページへアップされており、情報発信がしっかりと行われている。しかし、昨年度の58.5%を下回っている。このような集計結果になる原因としては、達成度判断基準「各自の所属する課や学年のホームページの更新回数」に関しての解釈に幅があると考えられる。所属する課や学年で誰かが更新すればよしとするのか、本人が更新しないとよしとしないのか共通理解が不足していることが考えられる。よって判断基準の検討が必要である。部活動の情報発信は部による温度差が大きいので最低1か月に1回は更新するところから始めるなど改善が必要で、実行していきたい。
	③ 地域に根ざした学校づくりを推進するため、生徒会が中心になり奉仕活動を展開し、地域の方々と積極的に関わる機会を増やす。	生徒課 各学年	【成果指標】 生徒の地域の方々と関わることにに対する意識を高めるとともに、年間を通して近隣地域での各種ボランティア活動に可能な方法で取り組む機会を提供する。	近隣地域での各種ボランティア活動に複数回参加した生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C評価以下の場合 は、結果を分析して改善策を検討する。	7月、1月に調査する。（生徒によるアンケート）	25.9% D	5月に挨拶運動と緑の羽根募金活動を行った。サマーボランティアは、5名が介護事業所や保育園で活動を予定していたが、新型コロナウイルスに対するまん延防止等重点措置の適用により中止となった。秋の地域ボランティアでは、全校生徒が近隣の町内で清掃活動を行った。この後、除雪ボランティアを行えば、複数回参加する生徒の数は大幅に増え、地域の方との交流の機会も増えるものとみられる。
	④ 地域の方々や保護者とともに行う行事の中で生徒一人ひとりが充実感・達成感を得られるよう生徒自らが主体的に企画・運営する。	生徒課 各学年	【満足度指標】 生徒が生徒会行事へ主体的に関わり、より積極的に参加し、充実感・達成感を得ることができている。	学校行事や生徒会活動に積極的に参加していると答える生徒の割合が A 95%以上である B 85%以上である C 75%以上である D 75%未満である	C評価以下の場合 は、結果を分析して改善策を検討する。	7月、1月に調査する。（生徒によるアンケート）	84.7% C	7月のスポーツ大会では、全校生徒が積極的に参加し、事前に練習するグループもあって、大会本番は大いに盛り上がった。また、辰巳祭は、クラス企画や模擬店、部活動発表などを主体的に行っていた。とはいえ、昨年度は90.8%で昨年度に比べれば若干数値を落としている。そこで、来年度の行事においては、事前に全校生徒にアンケートを行って、生徒の意見を多く取り入れた形で行い、各行事に対して、生徒が、充実感や達成感を得られるようにしていきたい。
4 授業準備や自己研鑽の時間を確保しより質の高い授業や個に応じた学習指導を行うため、学校や教員が担う業務の整理、実情に応じた業務分担の適正化を進め、多忙化改善に努める。	① 職員の働き方を考え、工夫して、一人ひとりの子どもに丁寧に関わりながら、学習指導、生徒指導など、各自の業務に専念できる環境づくりを進める。	管理職 各課・室 各学年	【満足度指標】 全職員が計画的な業務の遂行を意識し、教材等の共有を図るほか、役割分担の見直しで業務の平準化を行い、組織的な学校運営で時間外勤務時間を減らす。	組織が有機的に機能していると答える教員が A 90%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である	C評価以下の場合 は、結果を分析して改善策を検討する。	7月、1月に調査する。（教員によるアンケート）	92.9% A	中間評価より、組織が有機的に機能していると答える教員がやや減ったものの、A評価を維持している。職員全体の協力体制も良好で、職員の業務が円滑に行われている。より一層、職場での教員全体のコミュニケーション向上を図り、業務の適正化、業務の偏りに気を配る必要がある。また、会議や研修の円滑な運営に努め、教員の多忙化改善と全職員の有機的組織づくりを進めていきたい。